

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年６月13日
【四半期会計期間】	第10期第３四半期(自 2023年２月１日 至 2023年４月30日)
【会社名】	株式会社ＳＹＳホールディングス
【英訳名】	SYS Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 裕紀
【本店の所在の場所】	名古屋市東区代官町35番16号
【電話番号】	052-937-0209
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 後藤 大祐
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区代官町35番16号
【電話番号】	052-937-0209
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 後藤 大祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 2021年8月1日 至 2022年4月30日	自 2022年8月1日 至 2023年4月30日	自 2021年8月1日 至 2022年7月31日
売上高 (千円)	5,577,504	7,645,932	7,576,146
経常利益 (千円)	349,107	382,580	457,369
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	219,037	219,269	305,976
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	212,442	219,045	299,666
純資産額 (千円)	2,464,110	2,753,704	2,551,334
総資産額 (千円)	4,345,634	6,369,627	4,298,624
1株当たり四半期（当期）純利 益 (円)	42.37	42.19	59.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.7	43.2	59.4

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.34	20.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 当社は2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

２ 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下の通りです。

第2四半期連結会計期間において、つくばソフトウェアエンジニアリング株式会社及び株式会社アイガを株式取得により子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス流行に伴う行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進んだことにより国内経済に回復の動きが見られました。しかしながら、ウクライナをめぐる国際的緊張の高まりが長期化し、世界的な物価の上昇等に伴う経済成長の減速が懸念されており、日本経済の先行きは不透明な見通しとなっています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2023年３月分 確報」の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比7.6%増と12か月連続の増加、「受注ソフトウェア」は、同9.5%増と12か月連続の増加となりました。

このような経済状況のなか当社グループは、新規受注の獲得や、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努めました。

それらの結果、前連結会計年度及び当連結会計年度のM&Aによる新規連結子会社の増加や、社会情報インフラ・ソリューションの顧客からの受注が堅調に推移したこと、技術者の稼働人数が増加したこと等が売上高増加の要因となりました。

売上高の増加等により売上総利益は前年同期比35.1%増加したものの、第２四半期連結累計期間に成約したM&Aのコンサルティング報酬等のM&A関連費用が73,756千円計上されたこと等により、販売費及び一般管理費が増加し営業利益及び経常利益は売上総利益の増加に比べ小幅な増加となりました。M&A取得関連費用、のれん償却費等は、税効果がなく増加した費用がそのまま親会社株主に帰属する四半期純利益に反映されることから、親会社株主に帰属する四半期純利益が横ばいとなりました。

以上の要因により、当第３四半期連結累計期間における連結業績は、売上高7,645,932千円(前年同期比37.1%増)、営業利益362,995千円(前年同期比8.7%増)、経常利益382,580千円(前年同期比9.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益219,269千円(前年同期比0.1%増)となりました。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりませんがソリューション別の概況は、次のとおりであります。

グローバル製造業ソリューションにおいては、車載ECU(電子制御ユニット)関連顧客や電機関連顧客等からの受注が堅調に推移したこと等により、売上高は2,818,622千円(前年同期比35.6%増)となりました。

社会情報インフラ・ソリューションにおいては、電力関連顧客等からの受注は堅調に推移したこと等により、売上高は4,584,874千円(前年同期比36.6%増)となりました。

モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の受注の増加等により、売上高は242,435千円(前年同期比69.8%増)となりました。

(2) 財務状態の分析

(資産)

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は4,928,272千円となり、前連結会計年度末に比べ1,188,939千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が701,394千円、受取手形、売掛金及び契約資産が337,982千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は1,441,355千円となり、前連結会計年度末に比べ882,063千円増加いたしました。

これは主に、のれんが584,067千円、投資その他の資産が289,204千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は2,204,126千円となり、前連結会計年度末に比べ752,684千円増加いたしました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金が249,720千円、賞与引当金が185,400千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は1,411,796千円となり、前連結会計年度末に比べ1,115,949千円増加いたしました。

これは主に、長期借入金が943,251千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第３四半期連結会計期間末における純資産は2,753,704千円となり、前連結会計年度末に比べ202,369千円増加いたしました。

これは主に、配当金の支払いを行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が180,269千円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,229,928	5,229,928	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容として何ら限定 のない当社における標準 となる株式であります。 なお、単元株式数は100株 であります。
計	5,229,928	5,229,928	—	—

(注) 発行済株式のうち85,928株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権合計58,046千円を出資の目的とする
現物出資によって発行したものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年2月1日～ 2023年4月30日	—	5,229,928	—	388,035	—	340,952

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,211,400	52,114	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,528	—	—
発行済株式総数	5,229,928	—	—
総株主の議決権	—	52,114	—

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ＳＹＳホールディングス	愛知県名古屋市中区代官町 35番16号	16,000	—	16,000	0.30
計	—	16,000	—	16,000	0.30

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 上記に単元未満株式の買取請求に伴い取得した自己株式23株は含まれておりません。

3. 当第3四半期会計期間において、譲渡制限付株式報酬に関する株式の無償取得により3,480株増加しており、2023年4月30日現在における自己株式は、19,503株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(2023年２月１日から2023年４月30日まで)及び第３四半期連結累計期間(2022年８月１日から2023年４月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,735,886	3,437,281
受取手形、売掛金及び契約資産	837,180	1,175,162
電子記録債権	7,352	11,834
有価証券	—	100,597
仕掛品	26,479	34,347
その他	133,309	169,953
貸倒引当金	△876	△904
流動資産合計	3,739,332	4,928,272
固定資産		
有形固定資産	67,481	83,594
無形固定資産		
のれん	144,429	728,496
その他	108,306	100,986
無形固定資産合計	252,736	829,482
投資その他の資産		
投資その他の資産	240,294	529,498
貸倒引当金	△1,220	△1,220
投資その他の資産合計	239,073	528,278
固定資産合計	559,291	1,441,355
資産合計	4,298,624	6,369,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,839	198,701
賞与引当金	48,883	234,284
受注損失引当金	14,992	956
未払金	467,554	590,388
未払法人税等	89,844	142,611
短期借入金	300,000	300,000
1年内償還予定の社債	10,000	37,500
1年内返済予定の長期借入金	61,200	310,920
その他	315,128	388,765
流動負債合計	1,451,442	2,204,126
固定負債		
社債	—	12,500
長期借入金	120,000	1,063,251
役員退職慰労引当金	1,383	1,818
退職給付に係る負債	—	103,477
その他	174,464	230,749
固定負債合計	295,847	1,411,796
負債合計	1,747,289	3,615,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,864	388,035
資本剰余金	329,782	340,952
利益剰余金	1,860,525	2,040,795
自己株式	△10,854	△10,870
株主資本合計	2,556,318	2,758,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,663	△626
為替換算調整勘定	△7,646	△4,581
その他の包括利益累計額合計	△4,983	△5,207
純資産合計	2,551,334	2,753,704
負債純資産合計	4,298,624	6,369,627

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 4 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 8 月 1 日 至 2023年 4 月30日)
売上高	5,577,504	7,645,932
売上原価	4,332,346	5,963,744
売上総利益	1,245,157	1,682,188
販売費及び一般管理費	911,118	1,319,192
営業利益	334,039	362,995
営業外収益		
受取利息及び配当金	850	222
助成金収入	12,972	13,574
その他	5,432	12,035
営業外収益合計	19,255	25,833
営業外費用		
支払利息	1,558	5,929
為替差損	2,602	—
その他	26	318
営業外費用合計	4,186	6,248
経常利益	349,107	382,580
特別利益		
投資有価証券売却益	—	756
特別利益合計	—	756
特別損失		
固定資産売却損	1,000	—
特別損失合計	1,000	—
税金等調整前四半期純利益	348,107	383,336
法人税、住民税及び事業税	185,573	227,542
法人税等調整額	△56,503	△63,475
法人税等合計	129,069	164,067
四半期純利益	219,037	219,269
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,037	219,269

【四半期連結包括利益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 4 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 8 月 1 日 至 2023年 4 月30日)
四半期純利益	219,037	219,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,269	△3,289
為替換算調整勘定	△5,326	3,064
その他の包括利益合計	△6,595	△224
四半期包括利益	212,442	219,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,442	219,045

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、つくばソフトウェアエンジニアリング株式会社及び株式会社アイガの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
減価償却費	37,000千円	42,625千円
のれんの償却額	20,289千円	66,570千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 定時株主総会	普通株式	36,188	14.0	2021年7月31日	2021年10月29日	利益剰余金

(注) 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、分割前の1株当たり配当額を記載しております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 定時株主総会	普通株式	38,859	7.5	2022年7月31日	2022年10月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(収益認識基準関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	グローバル製造業 ソリューション	社会情報インフラ・ ソリューション	モバイル・ ソリューション	計
一定期間にわたって 認識する収益	41,789	297,913	104,997	444,700
一時点で認識する収益	2,037,170	3,057,852	37,780	5,132,803
顧客との契約から生じる収益	2,078,959	3,355,766	142,777	5,577,504
外部顧客への売上高	2,078,959	3,355,766	142,777	5,577,504

(注) 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い又は金額的重要性が低い受注製作のソフトウェアについては、代替的な取扱いを適用し、一時点で移転される財又はサービスの金額に記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	グローバル製造業 ソリューション	社会情報インフラ・ ソリューション	モバイル・ ソリューション	計
一定期間にわたって 認識する収益	45,013	370,842	145,582	561,437
一時点で認識する収益	2,773,608	4,214,032	96,853	7,084,494
顧客との契約から生じる収益	2,818,622	4,584,874	242,435	7,645,932
外部顧客への売上高	2,818,622	4,584,874	242,435	7,645,932

(注) 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い又は金額的重要性が低い受注製作のソフトウェアについては、代替的な取扱いを適用し、一時点で移転される財又はサービスの金額に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり四半期純利益	42円37銭	42円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	219,037	219,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	219,037	219,269
普通株式の期中平均株式数(株)	5,170,075	5,196,690

(注) 1. 当社は2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年6月12日

株式会社ＳＹＳホールディングス
取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 出 修 平

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅 井 孝 孔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＳＹＳホールディングスの2022年8月1日から2023年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年8月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ＳＹＳホールディングス及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。